

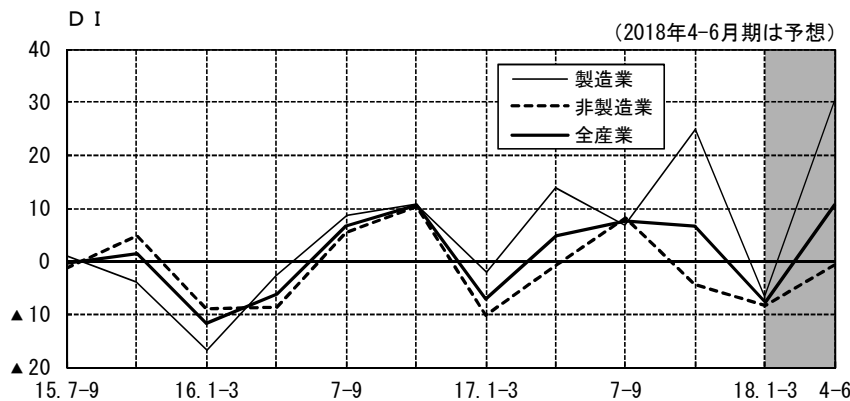
業況概要(自社)

～ 製造業では前期に比べ低下、非製造業も低下続く ～

静岡県東部地域における2018年1-3月期の業況判断DI(前期比)は、全産業で▲7.8(前期6.6)と大幅に低下し、1年ぶりのマイナス水準となった。うち、製造業は主要業種でいずれも前期比DIが低下したため、全体では▲6.7(前期24.7)と大幅な低下に転じた。ただし、前年同期比のDIは14.6とプラスになっており、中期的には堅調な推移と判断される。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所が前期比改善したが、卸・小売・サービス業全体ではDIが低下したため、全体でも▲8.4(前期▲4.3)と低下が続いている。

2018年4-6月期の予想DI(今期比)は、全産業で10.7と反転上昇が見込まれている。業種別では製造業で30.7と大幅な改善、非製造業でも▲0.6と上昇がそれぞれ期待されている。

《業況判断指数推移》



全産業DI

年	期	DI
15年	7-9	▲0.4
	10-12	1.5
16年	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
17年	7-9	6.5
	10-12	10.6
	1-3	▲7.1
18年	4-6	4.9
	7-9	7.7
	10-12	6.6
18年	1-3	▲7.8
18年	4-6予想	10.7

DI : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2017年10-12月期	☀️/☁️	☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☁️	☁️	☁️	☁️
2018年1-3月期	☁️	☁️/☔️	☁️/☔️	☁️	☁️	☁️/☔️	☁️	☁️
2018年4-6月期	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️/☁️	☀️	☁️	☁️	☁️/☔️	☁️

※2017年10-12月期、2018年1-3月期は前期比、4-6月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 413社
回答数 243 (回答率 58.8%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2018年1-3月期
見通し:2018年4-6月期
- 調査時点
2018年2-3月

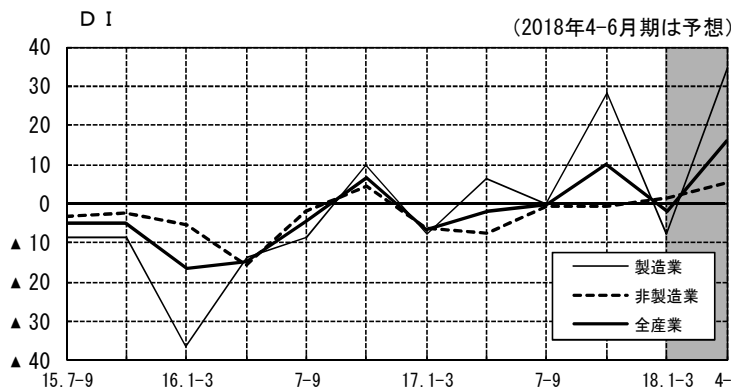
売上動向

製造業は大幅な低下に転じる、非製造業はやや上昇

2018年1-3月期の全産業の売上動向D I（前期比）は、▲2.1（前期10.2）と1年ぶりに低下に転じ、また2期ぶりにマイナスの水準となった。製造業は、食料品（▲9.1→▲68.8）、パルプ・紙・紙加工品（38.5→▲28.6）、金属製品（31.3→0.0）などすべての業種でD Iが低下し、全体では▲7.9（前期28.2）と大幅な低下に転じた。一方、非製造業では、卸・小売・サービス業全体（1.0→▲5.5）でD Iが低下したが、建設業（▲4.5→17.8）で大幅な改善がみられたため、全体のD Iは1.3（前期▲0.7）とやや上昇して製造業を上回り、2016年10-12月期以来のプラス水準に達している。

2018年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業で16.1と上昇を予想している。業種別では製造業が34.8と前期を上回るD Iで大幅な回復を見込み、非製造業でも5.2と改善期待が続いている。

《売上動向の推移》



	前期	今期
製造業計	28.2	▲7.9
食料品	▲9.1	▲68.8
パルプ・紙・紙加工品	38.5	▲28.6
金属製品	31.3	0.0
一般機械器具	31.3	11.1
その他製造業	34.5	21.4
非製造業計	▲0.7	1.3
卸・小売・サービス業計	1.0	▲5.5
旅館・その他宿泊所	8.3	▲7.1
その他小売・サービス業等	0.0	▲5.3
建設業	▲4.5	17.8

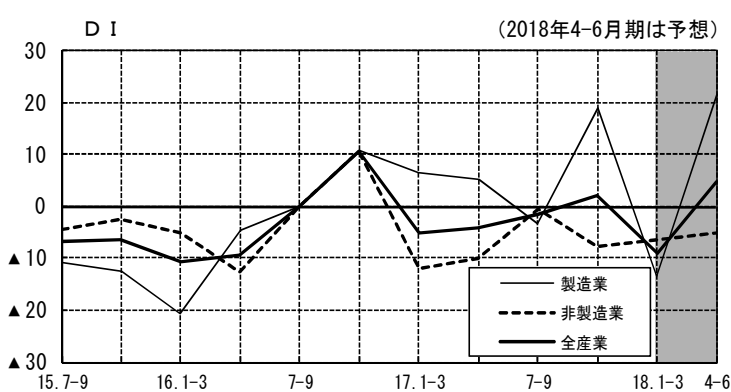
利益動向

製造業は大幅な低下、非製造業はやや上昇にそれぞれ転じる

2018年1-3月期の全産業の利益動向D I（前期比）は▲9.1（前期2.2）となり、売上動向と同じく1年ぶりに低下に転じた。製造業では、パルプ・紙・紙加工品（7.7→▲50.0）、食料品（0.0→▲50.0）、金属製品（31.3→▲7.7）などすべての業種でD Iが低下したため、全体でも▲13.5（前期18.8）と大幅な低下に転じた。一方、非製造業では、その他小売・サービス業等（▲11.9→▲14.7）ではD Iが低下したものの、旅館・その他宿泊所（▲8.3→7.1）と建設業（0.0→6.7）で改善したため、全体では▲6.5（前期▲7.8）とやや上昇に転じている。

2018年4-6月期の予想D I（今期比）は、全産業で4.5と改善が予想されている。業種別では、今期大幅に低下した製造業で21.6と大幅な反転上昇、非製造業でも▲5.2と引き続き改善がそれぞれ期待されている。

《利益動向の推移》



	前期	今期
製造業計	18.8	▲13.5
食料品	0.0	▲50.0
パルプ・紙・紙加工品	7.7	▲50.0
金属製品	31.3	▲7.7
一般機械器具	18.8	0.0
その他製造業	24.1	14.3
非製造業計	▲7.8	▲6.5
卸・小売・サービス業計	▲11.5	▲11.9
旅館・その他宿泊所	▲8.3	7.1
その他小売・サービス業等	▲11.9	▲14.7
建設業	0.0	6.7

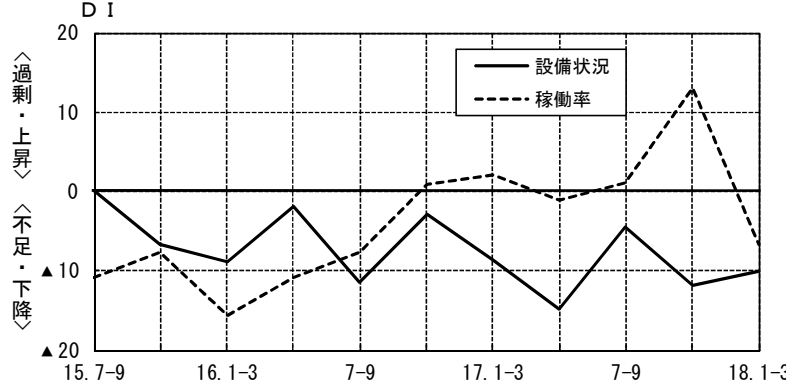
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感やや弱まる、稼働率DIは「下降」に転じる

2018年1-3月期の設備状況DIは、▲10.1(前期▲11.8)と上昇に転じ、「不足」感は前期よりやや弱まっている。業種別では、食料品と金属製品でDIが20ポイント以上上昇している。

一方、稼働率DI(前期比)は▲6.7(前期12.9)と大幅に低下し、3期ぶりに「下降」の判断に転じた。食料品、金属製品、パルプ・紙・紙加工品でDIが大きく低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲11.8	▲10.1
食料品	▲27.3	▲6.3
パルプ・紙・紙加工品	▲7.7	▲14.3
金属製品	▲12.5	7.7
一般機械器具	▲6.3	▲22.2
その他製造業	▲10.3	▲10.7

稼働率(対前期)	前期	今期
製造業計	12.9	▲6.7
食料品	▲9.1	▲56.3
パルプ・紙・紙加工品	15.4	▲14.3
金属製品	25.0	▲7.7
一般機械器具	6.3	0.0
その他製造業	17.2	21.4

在庫状況
(製造業)

DIは2期連続で低下、「過剰」感はさらに弱まる

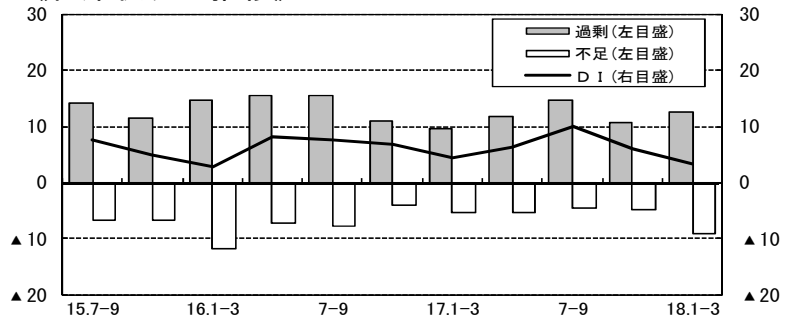
2018年1-3月期の在庫状況DI(製造業、前期比)は3.4(前期6.0)と2期連続で低下し、「過剰」感はさらに弱まっている。業種別では、食料品と一般機械器具では前期比上昇したが、金属製品とパルプ・紙・紙加工品ではDIが大きく低下し「不足」の判断に転じている。

《在庫状況》

	(前期) 2017年 10-12月期	(今期) 2018年 1-3月期
過剰	10.8%	12.6%
適正	84.3%	78.2%
不足	4.8%	9.2%
DI	6.0	3.4

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



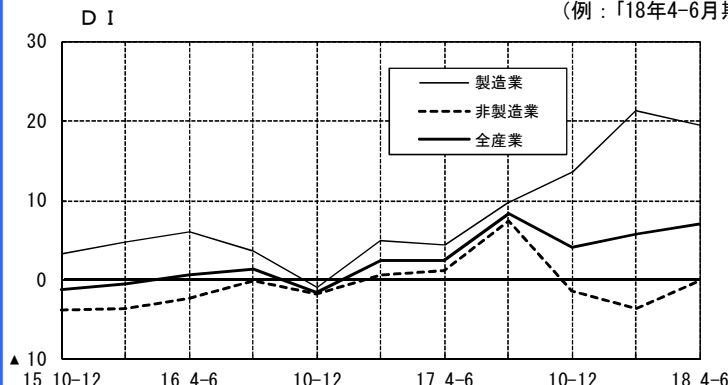
設備資金借入
動向(来期)

製造業は引続き高い水準、非製造業は3期ぶりに上昇

2018年4-6月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは7.1(前期5.9)と上昇し、6期連続で「借入増加」の水準を維持している。業種別では、製造業は19.5(同21.4)とやや低下したがDIは引続き高い水準にある。一方、非製造業も0.0(同▲3.6)と3期ぶりに上昇に転じている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「18年4-6月期」の見通しは、同年1-3月期の調査結果による)



	前期	今期
製造業計	21.4	19.5
食料品	18.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	30.8	42.9
金属製品	26.7	33.3
一般機械器具	12.5	16.7
その他製造業	20.7	14.8
非製造業計	▲3.6	0.0
卸・小売・サービス業計	▲3.2	2.8
旅館・その他宿泊所	0.0	7.1
その他小売・サービス業等	▲3.7	2.1
建設業	▲4.5	▲6.8

経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」の割合が製造業で特に高まる

「求人難」と「従業員の高齢化」の回答は前期比3ポイント低下したが、「人材の育成」や「人件費の増加」と併せて従業員関連の項目が上位を占める傾向は続いている。一方、「原材料・仕入商品の値上がり」が同5ポイント上昇、前々期比で12ポイント上昇と割合が高まっている。特に製造業では回答企業の割合が47.2%と高く、「人材の育成」や「受注・売上の停滞・減少」を上回って最も高くなっている。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	17年7-9月期		17年10-12月期		18年1-3月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 人材の育成	108	43.7	99	43.8	110	45.3	→
2. 求人難	86	34.8	99	43.8	99	40.7	↓
3. 受注・売上の停滞・減少	110	44.5	85	37.6	97	39.9	→
4. 従業員の高齢化	79	32.0	82	36.3	81	33.3	→
5. 原材料・仕入商品の値上がり	46	18.6	58	25.7	74	30.5	→
6. 人件費の増加	53	21.5	53	23.5	61	25.1	→
7. 過当競争・製品安	67	27.1	47	20.8	51	21.0	→
8. 生産・販売能力の不足	51	20.6	46	20.4	50	20.6	→

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	89	▲7.9	▲13.5	▲10.1	▲6.7	3.4	19.5
食料品	16	▲68.8	▲50.0	▲6.3	▲56.3	25.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	14	▲28.6	▲50.0	▲14.3	▲14.3	▲7.1	42.9
金属製品	13	0.0	▲7.7	7.7	▲7.7	▲16.7	33.3
一般機械器具	18	11.1	0.0	▲22.2	0.0	11.8	16.7
その他製造業	28	21.4	14.3	▲10.7	21.4	0.0	14.8
非製造業計	154	1.3	▲6.5	-	-	-	0.0
卸・小売・サービス業計	109	▲5.5	▲11.9	-	-	-	2.8
旅館・その他宿泊所	14	▲7.1	7.1	-	-	-	7.1
その他小売・サービス業等	95	▲5.3	▲14.7	-	-	-	2.1
建設業計	45	17.8	6.7	-	-	-	▲6.8

特別調査：設備投資計画 / 現場の従業員不足

2018年度の設備投資計画について、計画が「ある」としたのは全産業の52.3%となった。うち、製造業では66.3%と非製造業の44.2%より高くなっている。

また、設備投資が前年度比「増加する」としたのは全産業で27.2%であり、全体の約4分の1の企業で設備投資規模の拡大を計画していることになる。

一方、製造業と建設業を対象に、現場での従業員不足の状況を調査した。例示した、職長など現場部門の「リーダー」、有資格者など「熟練従業員」、未熟練者など「その他従業員」の3つの分類いずれも、「やや不足」とする回答が最も多いが、「やや不足」「大幅に不足」の合計は「熟練従業員」で69.4%、「リーダー」で64.9%と全体の約3分の2程度になっており、これらの従業員の不足がより深刻であることがうかがえる。

また、従業員数の維持、確保の対策としては、製造業では「経験者の中途採用」、「定年延長、再雇用」、「多能化、複数担当化」がいずれも60%弱でほぼ並んで上位にあるが、建設業では「経験者の中途採用」とする割合が82.2%と特に高く、やや離れて「定年延長、再雇用」と「新卒者採用」が続いている。

◇設備投資計画の有無および前年比

	全産業	製造業	非製造業
ある	52.3%	66.3%	44.2%
増加する	27.2%	29.2%	26.0%
概ね横ばい	19.3%	25.8%	15.6%
減少する	5.8%	11.2%	2.6%
ない	45.3%	32.6%	52.6%
無回答	2.5%	1.1%	3.2%

◆現場の従業員数の状況（製造業＋建設業）

	リーダー	熟練	その他
過剰	1.5%	0.0%	1.5%
適切	32.1%	29.1%	40.3%
やや不足	56.7%	61.9%	53.7%
大幅に不足	8.2%	7.5%	3.0%
無回答	1.5%	1.5%	1.5%

◆従業員数維持、確保の対策（複数回答、上位項目）

製造業		建設業	
経験者の中途採用	59.6%	経験者の中途採用	82.2%
定年延長、再雇用	59.6%	定年延長、再雇用	57.8%
多能化、複数担当化	58.4%	新卒者採用	57.8%
経験不問での中途採用	41.6%	多能化、複数担当化	42.2%
外注の活用・拡大	39.3%	給与等の引上げ	40.0%